

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41 1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501 0511番
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	38,869	41,206	165,638
経常利益	(百万円)	1,595	766	6,950
四半期(当期)純利益	(百万円)	987	543	4,179
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,316	1,637	4,117
純資産額	(百万円)	71,551	75,029	74,350
総資産額	(百万円)	172,428	202,439	187,694
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.10	3.35	25.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.9	36.5	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,338	2,265	10,929
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,920	5,848	18,334
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	859	9,701	8,329
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	18,114	28,841	22,513

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(印刷機器事業)

平成24年4月に、当社を存続会社、連結子会社であったリョービマジクス株式会社及びリョービ機械株式会社の2社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、依然として厳しい状況の中、復興需要などを背景に生産や設備投資、住宅建設に持ち直しの動きが続き、個人消費も増加するなど、緩やかな回復が続きました。しかし一方で、欧州債務危機の影響で海外景気に減速感が広がり、また、円高の長期化、電力供給の制約、デフレの影響などもあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前第1四半期連結累計期間に比べると増収となりましたが、経費の増加などの影響で減益となりました。

<連結業績>

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
売上高	38,869	41,206	2,337 (6.0%)
営業利益	1,657 (4.3%)	821 (2.0%)	835 (50.4%)
経常利益	1,595 (4.1%)	766 (1.9%)	828 (51.9%)
四半期純利益	987 (2.5%)	543 (1.3%)	444 (45.0%)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<連結売上高>

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	28,129 (72.4%)	31,003 (75.3%)	2,874 (10.2%)
印刷機器	4,268 (11.0%)	3,843 (9.3%)	425 (10.0%)
住建機器	6,471 (16.6%)	6,360 (15.4%)	111 (1.7%)
合計	38,869 (100.0%)	41,206 (100.0%)	2,337 (6.0%)

()内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント損益>

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	1,161 (4.1%)	640 (2.1%)	521 (44.9%)
印刷機器	208 (4.9%)	456 (11.9%)	248 (-)
住建機器	704 (10.9%)	638 (10.0%)	65 (9.4%)
合計	1,657 (4.3%)	821 (2.0%)	835 (50.4%)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

ダイカスト事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。中国での堅調な受注に加えて、エコカー補助金復活の効果などにより国内自動車メーカーからの受注量が増加したことから増収となったものの、労務費や修繕費などの固定費の増加により減益となりました。

印刷機器事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて減収となり、損失が拡大しました。国内販売は増加したものの、長引く円高の影響や、先進国での設備投資意欲の減退、新興国での金融引き締めの影響が続いたことから輸出が伸びず、売上高が減少し、損失が拡大しました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて減収、減益となりました。復興需要や住宅建設、個人消費などに持ち直しの動きが続いたことから国内販売は増加したものの、円高の影響などにより輸出が減少したため売上高は減少しました。また、厳しい販売競争が続いているため利益率が低下し、減益となりました。

(2) 財政状態に関する状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ147億44百万円増加し、2,024億39百万円となりました。増加は主に現金及び預金34億64百万円、有価証券27億98百万円、たな卸資産17億73百万円、有形固定資産58億91百万円等の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ140億65百万円増加し、1,274億9百万円となりました。増加は主に長・短借入金118億9百万円、その他流動負債38億78百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は未払法人税等7億31百万円、賞与引当金11億5百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、693億16百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、750億29百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定によるもので、利益剰余金は4億27百万円の減少でした。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加し、739億29百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少し、36.5%となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	増減(百万円)
総資産	187,694	202,439	14,744 (7.9%)
自己資本	73,275 (39.0%)	73,929 (36.5%)	654 (0.9%)
有利子負債	57,506 (30.6%)	69,316 (34.2%)	11,809 (20.5%)

()内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ63億27百万円増加し、288億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ9億27百万円収入が増加し、22億65百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益7億29百万円、減価償却費22億52百万円等によるものです。その一方で、資金減少はたな卸資産の増加12億91百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ19億27百万円支出が増加し、58億48百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得57億87百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ105億61百万円収入が増加し、97億1百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の106億99百万円によるものです。一方、資金の減少は配当金の支払9億7百万円によるものです。

	前第1四半期連結累計 期間(百万円)	当第1四半期連結累計 期間(百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,338	2,265	927
投資活動による キャッシュ・フロー	3,920	5,848	1,927
財務活動による キャッシュ・フロー	859	9,701	10,561

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、447百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	171,230,715	-	18,472	-	11,617

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,484,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,481,000	161,481	
単元未満株式	普通株式 265,715		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715		
総株主の議決権		161,481	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,484,000	-	9,484,000	5.53
計		9,484,000	-	9,484,000	5.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,694	22,159
受取手形及び売掛金	2 39,404	2 40,076
有価証券	5,894	8,693
商品及び製品	13,852	15,727
仕掛品	10,057	9,582
原材料及び貯蔵品	6,813	7,186
その他	4,354	4,961
貸倒引当金	42	24
流動資産合計	99,029	108,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,951	21,053
機械装置及び運搬具(純額)	21,629	23,220
土地	21,697	21,962
建設仮勘定	11,287	11,893
その他(純額)	3,104	3,430
有形固定資産合計	75,669	81,561
無形固定資産		
その他	1,642	1,668
無形固定資産合計	1,642	1,668
投資その他の資産		
投資有価証券	8,147	7,411
その他	3,258	3,488
貸倒引当金	53	54
投資その他の資産合計	11,353	10,846
固定資産合計	88,665	94,075
資産合計	187,694	202,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 32,427	2 32,972
短期借入金	28,541	28,768
1年内返済予定の長期借入金	6,806	8,216
未払法人税等	909	178
賞与引当金	1,605	500
役員賞与引当金	32	-
その他	2 11,670	2 15,548
流動負債合計	81,994	86,183
固定負債		
長期借入金	22,158	32,331
退職給付引当金	6,105	5,936
その他	3,086	2,958
固定負債合計	31,349	41,226
負債合計	113,344	127,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,757
利益剰余金	42,810	42,383
自己株式	2,360	2,333
株主資本合計	82,672	82,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,969	1,495
繰延ヘッジ損益	36	42
土地再評価差額金	655	655
為替換算調整勘定	11,985	10,457
その他の包括利益累計額合計	9,396	8,349
少数株主持分	1,075	1,100
純資産合計	74,350	75,029
負債純資産合計	187,694	202,439

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	38,869	41,206
売上原価	32,085	34,940
売上総利益	6,783	6,266
販売費及び一般管理費	5,126	5,445
営業利益	1,657	821
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	84	85
受取賃貸料	101	101
為替差益	15	-
作業屑売却益	34	39
その他	83	104
営業外収益合計	324	338
営業外費用		
支払利息	237	284
売上割引	45	49
為替差損	-	7
減価償却費	28	18
その他	74	33
営業外費用合計	386	392
経常利益	1,595	766
特別利益		
固定資産処分益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	14	37
投資有価証券評価損	158	-
特別損失合計	172	37
税金等調整前四半期純利益	1,425	729
法人税等	478	128
少数株主損益調整前四半期純利益	946	601
少数株主利益又は少数株主損失 ()	40	58
四半期純利益	987	543

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	946	601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	482
繰延ヘッジ損益	8	6
為替換算調整勘定	359	1,527
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	369	1,036
四半期包括利益	1,316	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,343	1,590
少数株主に係る四半期包括利益	27	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,425	729
減価償却費	2,314	2,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	17
賞与引当金の増減額(は減少)	1,058	1,105
退職給付引当金の増減額(は減少)	191	169
受取利息及び受取配当金	90	92
支払利息	237	284
固定資産処分損益(は益)	11	37
売上債権の増減額(は増加)	522	213
たな卸資産の増減額(は増加)	697	1,291
その他の流動資産の増減額(は増加)	79	352
仕入債務の増減額(は減少)	543	170
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,744	3,257
その他	45	180
小計	3,652	3,311
利息及び配当金の受取額	90	93
利息の支払額	249	234
法人税等の支払額	2,154	905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,780	5,787
有形固定資産の売却による収入	9	45
投資有価証券の取得による支出	4	4
定期預金の預入による支出	64	64
定期預金の払戻による収入	124	128
その他	204	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,920	5,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	191	391
長期借入れによる収入	3,306	12,744
長期借入金の返済による支出	2,910	1,653
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	970	907
その他	94	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	859	9,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,371	6,327
現金及び現金同等物の期首残高	21,485	22,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,114	28,841

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

前連結会計年度において連結子会社であったリョービマジクス株式会社及びリョービ機械株式会社は、当第1四半期連結累計期間中に当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

会計方針の変更

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っていたが、当第1四半期連結累計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更している。ただし、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により行っている。

この変更は、前第3四半期連結累計期間における税制改正を契機に、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用の計算をより合理的かつ正確に行うためのものである。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されるものであるが、この変更による影響は軽微である。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
得意先	798百万円	724百万円
外注協力会社1社	53	48
計	851	773

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。したがって、当四半期連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	471百万円	607百万円
支払手形	868	683
設備支払手形	148	74

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	13,716百万円	22,159百万円
有価証券勘定	6,413	8,693
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,325	1,321
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	690	690
計	18,114	28,841

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	970	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	28,129	4,268	6,471	38,869	-	38,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	-	0	30	(30)	-
計	28,159	4,268	6,471	38,900	(30)	38,869
セグメント利益又は 損失()	1,161	208	704	1,656	0	1,657

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	31,003	3,843	6,360	41,206	-	41,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	-	0	31	(31)	-
計	31,034	3,843	6,360	41,238	(31)	41,206
セグメント利益又は 損失()	640	456	638	821	(0)	821

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円10銭	3円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	987	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	987	543
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,746	161,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。